



2016年2月4日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦 1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

インド南部チェンナイ豪雨による洪水被害及び東芝ジェイエスダブリューパワーシステム社に係る会計処理について

昨年12月11日付「インド南部チェンナイ豪雨における当社グループへの影響について」で公表いたしましたとおり、昨年11月中旬から12月初旬にかけてインド南部タミルナド州チェンナイ及びその周辺で発生した豪雨による洪水被害により、当社グループ会社である東芝ジェイエスダブリューパワーシステム社（Toshiba JSW Power Systems Pvt. Ltd.、以下、東芝JSW社）のチェンナイ工場が冠水し、同工場は11月中旬に操業を停止いたしました。

その後、現地では、工場の排水作業を進め早期復旧に全力を尽くしており、順次操業を再開している状況です。

かかる状況下において、今回の工場冠水及び操業停止に伴う2015年度の業績に与える影響について、下記のとおり公表いたします。

また、東芝JSW社における事業損益の悪化及び今回の洪水被害の影響等を踏まえ、当社において一定の会計処理が必要になることが見込まれていることから、かかる処理に伴う2015年度決算への影響の概算値についても同様に、下記のとおり公表いたします。

記

1. 豪雨による洪水被害の概算について

今般の豪雨に伴う洪水により、東芝JSW社のチェンナイ工場は、屋外最高水位1.6m、建屋内は床上1.3mの浸水を記録し、工場内の大半の設備及びタービンや発電機等の棚卸資産が冠水するという状況に至りました。これらの設備や棚卸資産の修繕等、復旧

により発生する費用について、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、概算で約 70 億円（約 38 億ルピー）と見込んでいます。被害額の過半については、被害を受けた設備や棚卸資産についての保険契約に基づき保険金として回収を見込んでいます。なお、保険金の最終的な回収見込額は未確定です。

2. 東芝 JSW 社における事業損益の悪化について

東芝 JSW 社をとりまく事業環境は現在一段と厳しくなっており、競合他社との競争の激化及び部材価格の高騰に伴う費用拡大等に洪水被害による損失の計上に加わり、事業損益が急激に悪化しています。これにより、同社が保有する設備等固定資産については、減損兆候が認められたと判断し、インドの会計基準に基づき、現地専門家に委託し減損テストを実施しております。減損テストの結果に基づき、減損実施の要否及びその金額は、より詳細な精査及び会計士による会計監査を経て最終的に決定いたしますが、減損テスト実施の有無に係らず、同社は、2015 年度期末には債務超過に陥る虞があると当社は現時点で考えています。なお、当社は同社の事業継続のため、増資の実施を検討しています。

3. 2015 年度第 3 四半期(株)東芝（以下、当社）単独決算における会計処理について

上述の状況に鑑み、当社が保有する東芝 JSW 社株式については、現時点の財政状態から著しく経済価値が悪化していると当社では判断し、2015 年度第 3 四半期単独決算において、当社の保有する東芝 JSW 社株式評価損と事業損失引当金の合計額である約 400 億円を計上いたしました。

4. 2015 年度第 3 四半期の当社連結業績に与える影響について

当社単独決算にて認識された引当金は連結決算では消去されるため、2015 年度第 3 四半期決算への影響はありません。また、上述の減損テストの結果に係らず、当社の連結決算における固定資産の減損判定においては、東芝 JSW 社を含むセグメントである火力・水力事業全体として将来予想されるキャッシュフローから十分な収益性が認められ、減損の徴候が認められないため、本件に係る営業損失の計上は行っておりません。

以 上